

漁業経済学会第 70 回大会ミニシンポジウム

「内水面における漁場管理の展望と課題」開催趣旨

櫻井 政和（水産庁）

E-mail:masakazu_sakurai690@maff.go.jp

我が国の内水面（河川、湖沼）においては、漁業法に基づき第五種共同漁業権の免許を受けた内水面漁協が、増殖事業や遊漁者サービス等の漁場管理を行っている。本年秋には共同漁業権の一斉切替が行われ、多くの内水面漁協が今後 10 年間にわたり漁場の管理を続けていくことになる。

ここで足許の内水面漁場・漁協をめぐる状況を見ると、組合員の減少や高齢化が進展していることに加え、アユ遡上の不安定化やカワウによる食害の多発など、従来から問題とされてきた事態の深刻化が認識される。

一方、漁場管理ツールとしての電子遊漁券の普及が進むとともに、内水面漁協の運営や遊漁者の意向・動向、国民の内水面漁協に対する期待等に関する社会科学系の優れた研究成果が多数公表されたことにより、現場の実態を的確に把握・分析する体制や手法の整備が進展している。

こうした現状を踏まえ、今回のミニシンポジウムでは、主に研究、現場調整、行政に携わる中村、瀬川、鈴木の各会員に報告をいただくことになった。これらの報告の中で、内水面の漁場管理における課題や対応方策が提示されることになる。

コメンテーターを加えての総合討論では、提示された課題等を共通認識として、今後の漁場管理の展望や管理の主体となる内水面漁協の対応等について議論する。

内水面の現場が抱える課題は、多様であることに加えて根深く、かつ、長期化しているものが少なくないが、上記の議論を通じていくつかの対応方向性を示すことにより、幅広い関係者による更なる議論と取組みの実践に向かう展開の一助としたい。